

## 第2部 各国・地域の情勢



## 第4章

### 朝鮮半島

---

2001年、南北朝鮮関係と米朝関係はともに停滞した。南北首脳会談や米朝間での閣僚級往来を行った前年とはうって変わって、北朝鮮は韓国との対話で具体的な成果を生み出そうとはせず、また米国との対話も進めようとしなかった。これらは、韓国が北朝鮮への「経済協力」を減らしたことや、米国のブッシュ新政権が北朝鮮に厳しい態度をとったことに対する北朝鮮の不満や不安の現れであった。「テロとの戦い」に対して、北朝鮮は警戒感を強め、そのことも南北対話の障害となった。こうしたなか、軍事的な緊張緩和では具体的な成果がなかった。

金大中大統領は、北朝鮮との和解や共存を目指す「包容政策」を放棄しようとはしていない。しかし次期大統領選挙を控えて「レームダック化」が始まっていることや、北朝鮮に対する評価をめぐりブッシュ米政権との違いが表面化したことは、金大中政権が思い切った対北朝鮮譲歩を行うことを困難にしている。

北朝鮮も、金正日国防委員会委員長のソウル訪問の実現をあいまいにするなど、韓国に対する譲歩を行おうとしていない。国内では「強盛大国建設」「先軍政治」といったスローガンの下、軍事力の維持・強化に努めている。ミサイル発射は自制しているものの、その期限として設定した2003年が近づくとつれ、ミサイルをどう喝の道具として再び持ち出す可能性も否定できず、北朝鮮の動向には引き続き細心の注意を払っていく必要があるだろう。

## 1 金剛山の落日——南北朝鮮関係

### (1) 当局間対話の停滞

2000年6月の首脳会談以後、南北朝鮮当局は頻繁に交流を行うようになった。しかし2001年春以降、北朝鮮は対話を停滞させるようになり、2回目の首脳会談にも応じなかった。そのため韓国政府が期待した軍事的緊張緩和に大きな前進は見られなかった。

韓国の金大中大統領と北朝鮮の金正日・国防委員会委員長が首脳会談で署名した「南北共同宣言」は、統一問題、人道的問題（離散家族再会など）、経済・社会面での協力・交流について、それぞれの解決や促進をうたうものであった。共同宣言はまた、金正日が「適切な時期」にソウルを訪問することを明記していた。

韓国政府は合意事項の実践を通じて、朝鮮半島で緊張を緩和し、平和を定着させることを目指した。金大中が長年温めてきた「包容政策」（太陽政策）は、成果を生みつつあるように思われた。

双方の交流は、閣僚級会談を主要な協議チャンネルとして、当初順調に進むかにみえた。その象徴のひとつが、南北間の鉄道・道路の再連結工事であり、韓国側は2000年9月に着工した。鉄道・道路が通過する非武装地帯内の管理規則を作るため、南北両軍将校が参加する軍事実務会談も開かれるようになった。

しかし2001年3月になると、北朝鮮が南北関係に制動をかけたことが明白になった。同月13日には5回目の閣僚級会談が予定されていたが、当日朝、北朝鮮側は「いろいろと考慮した」結果だとして会談キャンセルを一方的に通告した。これと前後して、その他の対話や離散家族事業も中断した。軍事実務会談も、2月8日の第5回会談が鉄道・道路通過地帯の地雷撤去などで合意したのを最後に北朝鮮側が応じなくなった。北朝鮮はまた、鉄道・道路工事に着手しなかった。

9月2日になって北朝鮮側が突如、話し合いの呼びかけを行った。こ

表4-1 首脳会談後の南北当局間交流

年	月	閣僚級会談	経済協力実務接触(局長級)	経済協力事業推進委員会(次官級)	国防相会談	軍事實務会談(准将-大佐級、板門店)	赤十字会談	離散家族	備考
二〇〇〇年	6						第1回(27-30日、金剛山)		首脳会談(13-15日、平壤)
	7	第1回(29-31日、ソウル)							外相会談(26日、バンコク)
	8	第2回(29-9月1日、平壤)						第1回訪問(15-18日)	マスコミ社長団訪北(5-12日)
	9	第3回(27-30日、済州島)	第1回(25-26日、ソウル)		第1回(25-26日、済州島)		第2回(20-23日、金剛山)		非転向長期囚送還(2日) 金容淳特使訪南(11-14日)
	10								
	11	[第4回]	第2回(8-11日、平壤)		[第2回]	第1回(28日)		第2回訪問(30-12月2日)	
	12	第4回(12-16日、平壤)		第1回(27-30日、平壤)		第2、3回(5、21日)			
二〇〇一年	1					第4回(31日)	第3回(29-31日、金剛山)		
	2			[第2回]		第5回(8日)		第3回訪問(26-28日)、消息確認	第1回電力協力分科会議(7-10日、平壤) 第1回臨津江水害防止分科会議(21-24日、平壤)
	3	[第5回]						書信交換(15日)	金ハンギル文化観光部長官訪北(10-14日) 鄭周永弔問団訪南(24日)
	4						[第4回]		
	5								
	6								
	7								
	8								
	9	第5回(15-18日、ソウル)							
	10	[第6回]		[第2回]				[第4回訪問]	金剛山観光会談(4-5日、金剛山)
	11	第6回(9-14日、金剛山)							
	12								

(注) [第2回]=第2回が予定されていたが、キャンセルになったもの。訪北は韓国側人士の北朝鮮訪問、訪南は北朝鮮側人士の韓国訪問を意味。

(出所) 『労働新聞』、『RP北朝鮮政策動向』各号などから作成。

れを契機として同月15～18日にソウルで第5回南北閣僚級会談が開催された。第4回会談からはおよそ9カ月ぶりのことであった。双方は経済協力の促進、離散家族再会の再開について合意した。また第6回会談を10月28日から開催することを決めた。

第5回会談で対話の流れが復活したかと思われたが、10月12日になると北朝鮮側は南北離散家族相互訪問などの「延期」を一方向的に発表し、10月28日に予定されていた第6回閣僚級会談も取りやめとなった。開催場所で合意できなかったためである。韓国側は当初平壤を、後には平壤に比較的近い妙香山を提案したが、北朝鮮側は金剛山開催を主張し続けた。

11月2日になり、韓国側が開催場所で妥協した。それを受け、同月9～14日、金剛山で第6回閣僚級会談が開かれた。会談において双方は、第7回会談や第2回経済協力推進委員会、それに離散家族の金剛山での対面などを12月中に実施することで原則的に合意した。しかし経済協力推進委員会の開催場所について、北朝鮮はまたしても金剛山に固執し、元々の順序どおりソウルを主張する韓国側と最終的な合意が成立せず、第6回閣僚級会談は事実上、決裂に終わった。

閣僚級会談の停滞・決裂以上に重大だったのは、金正日のソウル訪問が実現しなかったことである。北朝鮮側は訪問問題への言及自体を避けるようになった。こうした北朝鮮の消極的な態度により、金大中政権が期待した首脳会談を通じての信頼醸成措置(CBM)の具体化などはかなわなかった。

## (2) 執着と警戒

2001年に北朝鮮が韓国当局との対話や交流を停滞させるようになった理由は、いくつか考えられる。ひとつは韓国からの経済支援が北朝鮮の期待ほどには実行されなかったことであろう。また米国ブッシュ政権の新たな北朝鮮政策や「テロとの戦い」が、北朝鮮の警戒感を強めたことも影響している。

表4-2 第4、5回南北閣僚級会談の合意事項

	第4回 (2000年12月12～16日、平壤)	第5回 (2001年9月15～18日、ソウル)	備考
南北経済協力推進委員会の設立・運営	電力協力、鉄道・道路連結、開城工業地区建設、臨津江水害防止などを協議、解決	10月23日～26日に第2回	2000年12月27～30日に第1回開催。2001年10月23～26日予定の第2回会談はキャンセル
鉄道・道路連結		開城工業団地と連結させる。軍事的保証合意書に署名後、着工し、早期に開通	
南北・ロシア間の協力		鉄道連結で協力、ガス管連結を検討	
開城工業団地		早期の実務接触で計画を確定後、着工	
金剛山観光事業		10月4日に活性化のための当局者会談。陸路観光などを協議、解決	
民間船舶の相互領海通過		早期に海運関係者間の実務接触	
臨津江水害防止		軍事当局間で必要な措置が取られ次第、11月中に現地調査に着手	
漁業協力	北側が南側に漁場の一部を提供する問題を、金剛山で協議	早期に実務者間で接触	
テコンドー団体交換	テコンドー団体間で協議	10月、11月に派遣。実務者間で協議	10月、11月の派遣はキャンセル
離散家族	2001年1、2月に生死・住所確認、3月に書信交換、2月末に第3回訪問団の交換	10月16～18日に第4回訪問団交換	10月16～18日の第4回訪問団交換はキャンセル
北側の漢拏山観光団、経済考察団	それぞれ2001年3月、上半期中に派遣		
投資保護、二重課税防止などに関する合意書	発効させる	早期に発効させる	
次回会談	2001年3月に第5回	10月28～31日に第6回	11月9～14日、第6回を金剛山で開催

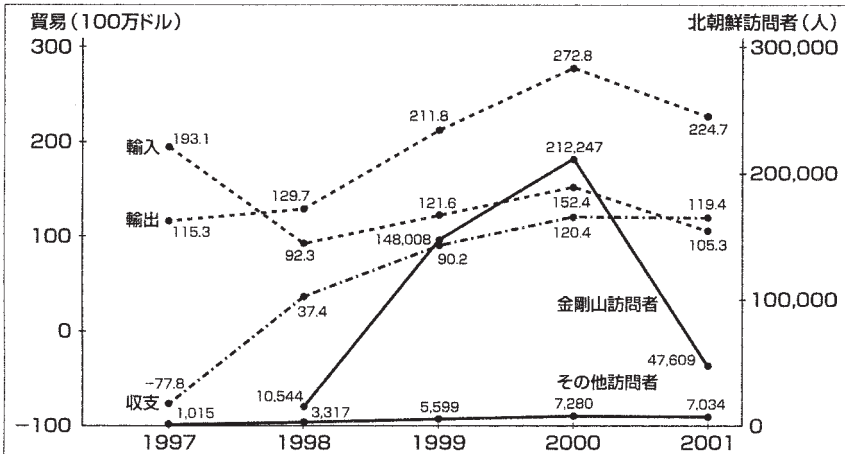
(出所) 韓国統一部報道資料。



南北対話・交流における北朝鮮側の主要関心事は、経済支援の獲得にあった。金正日ソウル訪問問題やCBM問題でみせた消極性とは対照的であった。2000年12月の第4回閣僚会談以降、北朝鮮は韓国が電力を供給するよう何度も要求した。金剛山観光事業についても、その運営を担当する韓国企業「現代蛾山」が観光客の減少により、北朝鮮に約束した外貨の支払いができなくなったため、北朝鮮側は韓国当局が支払いを保証するよう求めた。現代蛾山が2001年の1年間に支払うべき額は1億4,400万ドルであり、北朝鮮当局にとっては極めて大きな金額であった。

韓国政府は2001年6月、金剛山観光事業に事実上の公的資金を投入し、それによって北朝鮮に対する支払いを一時的にせよ継続しようとした。このことは、9月の閣僚会談再開に好影響を与えたと考えられるものの、事業自体は赤字が続いている。

北朝鮮側が南北対話や交流の場として金剛山に固執するのは、この事業を少しでも立て直そうという気持ちもあるだろう。と同時に金剛山で実施することによって、国内他地域への情報流入が防ぎやすいという理



(注) 北朝鮮訪問者のその他訪問者は、韓国から金剛山以外の北朝鮮地域を訪問した人の数。輸出は韓国の北朝鮮に対する輸出（ただし援助性の輸出も含む）、輸入は韓国の北朝鮮からの輸入。2001年は同年1～9月の数値。

(出所) 韓国統一部『月刊交流協力動向』123号、2001年11月。

図4-1 韓国の対北朝鮮交流

由もあるもようである。南北間の鉄道・道路工事に北朝鮮側が着工しないのも、軍部などに同様の警戒感があるため、との指摘もある。

しかし電力にしても、金剛山観光にしても、韓国政府が直接大規模な支援に乗り出すことは難しい。財政上、負担が困難ということもあるが、後述するとおり、金大中政権の対北朝鮮政策に対して、野党・マスコミが厳しい目を向けているからである。北朝鮮にとっての関心が経済支援獲得だけにあるとするならば、南北当局間関係の進展は当分の間難しいと展望される。

北朝鮮が10月に南北離散家族相互訪問などを中断した際、理由に挙げたのは、韓国軍警がテロ対策の「非常警戒措置」を名目として、北朝鮮に対する敵対的姿勢をとっているというものであった。11月の第6回閣僚級会談でも北朝鮮はこうした主張を繰り返した。韓国側は同措置が北朝鮮に向けたものではないと反論したが、北朝鮮は納得しなかった。こうした北朝鮮の態度は、韓国や米国から譲歩を引き出すための交渉戦術の側面もあろう。しかし米国から「テロ支援国家」の指定を受けているだけにその警戒感はかなり程度現実的なものだった可能性がある。

## 2 大統領の孤独——韓国

### (1) 「レームダック」の波にあらがって

金大中政権の「包容政策」(大陽政策)、特に北朝鮮への経済協力は、韓国内政からの制約を受けることになった。2002年12月の大統領選挙に向けての動きが始まり、それとともに金大中大統領の指導力にほころびが見え始めた。それでも金大中は包容政策を手放そうとはしなかった。

韓国の歴代大統領は任期後半になると求心力を急速に失うといういわゆる「レームダック化」に直面する。金大中の場合も、2000年8月時点で50%以上あった政権への支持率が、2001年に入ると20%台に下がった。経済の不振や失業率の増大、いくつかの政官界スキャンダル、政府・軍

人事における全羅道（大統領の生地）出身者優遇も不人気の理由となった。国民、野党（ハンナラ党）、それに反金大中派マスコミからの批判のほこ先は、経済協力や人的交流を通じて、北朝鮮との和解や共存を図る、い

表4-3 韓国国会の党派別勢力分布（2001年）

	7月13日	9月5日	10月25日(注)
民主党	114	118	118
ハンナラ党	132	131	136
自民連	20	16	15
民国党	2	2	2
韓国新党	1	1	
無所属	2	2	2
合計	271	270	273
定数	273	273	273

(注) 2001年10月25日の補欠選挙（3議席）の結果。  
(出所) 韓国各紙報道から作成。

わゆる包容政策にも向けられた。包容政策の理念への反対は少なかったが、北朝鮮に対する気前の良い支援には反対する声が強かった。

そうした矢先の8月15日、北朝鮮当局が主催する「平壤民族統一大祝典」に参加した韓国の大学教授・民間団体関係者の一部が、現地で北朝鮮を「称揚」という出来事があった。これは韓国の国家保安法上、違反行為であった。野党ハンナラ党や反政権派のマスコミは、金大中政権が北朝鮮に「甘い」のでこうした事件が起きたと非難の声を高め、林東源統一部長官の更迭を要求した。同長官は「包容政策」（大陽政策）の理論・実践両面の立役者だったので、批判の矢面に立たされたのである。連立パートナーの自由民主連合（自民連）も、金大中の路線に対する不満があり、また元来対北朝鮮強硬色の強い政党であるため、ハンナラ党に同調した。その結果、9月4日、林東源辞職決議案が可決された。

これに対して金大中政権は自民連との連立を解消し、彼の与党・新千年民主党（民主党）は少数与党となった。林東源は統一部長官を辞任したが、直ちに新たに設けられた「大統領外交安保統一特別補佐役」に任じられ、今後とも政権の対北朝鮮政策を統括することになった。これは包容政策を堅持するという金大中の意志の表れであった。ただし少数与党になったため、北朝鮮に対するコメ支援などを政権の一存では行うことができなくなった。

10月25日に国会議員補欠選挙が行われ、選挙された3議席ともハンナ

表 4 - 4 金大中政権の主要人事

	姓名	任命日	経歴	出身地
国務総理	李漢東	2000年5月23日	検事、自民連総裁、無所属国会議員	京畿道
統一部長官	朴在圭	1999年12月23日	慶南大学総長	慶尚南道
	林東源	2001年3月26日	国家情報院長	平安北道
	洪淳瑛	2001年9月12日	ロシア、ドイツ大使、外交通商部長官、中国大使	忠清北道
外交通商部長官	李廷彬	2000年1月13日	インド、ロシア大使、次官補	全羅南道
	韓昇洙	2001年3月26日	ソウル大学教授、商工部長官、米国大使、民国党国会議員	江原道
国防部長官	趙成台	1999年5月26日	陸士20期、第2軍司令官	忠清南道
	金東信	2001年3月26日	陸士21期、陸軍参謀総長	光州（全羅南道）
合同参謀本部議長	曹永吉	1999年10月27日	陸軍幹部候補生、第2軍司令官	全羅南道
	李南信	2001年10月10日	陸士23期、機務司令官、第3軍司令官	全羅北道
陸軍参謀総長	吉亨宝	1999年10月27日	陸士22期、第3軍司令官	平安南道
	金判圭	2001年10月10日	陸士24期、航空作戦司令官、第1軍司令官	慶尚南道
海軍参謀総長	李秀勇	1999年4月1日	海軍作戦司令官	全羅南道
	張正吉	2001年3月31日	海軍参謀次長	黄海道
空軍参謀総長	李億秀	2000年3月3日	空軍参謀次長	江原道
国家情報院長	林東源	1999年12月23日	陸士13期、少将、ナイジェリア・オーストラリア大使、統一院次官	平安北道
	辛建	2001年3月27日	検事、法務部次官、国情院第2次長	全羅北道
大統領外交安保統一特別補佐役	林東源	2001年9月12日	統一部長官	平安北道
青瓦台外交安保首席秘書官	金夏中	2000年8月28日	日本大使館参事官、中国公使、外務部アジア局長	江原道
	鄭泰翼	2001年10月4日	日本大使館書記官、米州局長、第1次官補、外交安保研究院長	忠清北道

(注) 2001年1～11月中の在職者。陸士は陸軍士官学校、同13期は1957年卒業。  
(出所) 韓国政府各部ホームページ、韓国各紙報道から作成。

ラ党が独占した。与党民主党内では、大統領直系派閥のなかの「守旧派」に敗北の責任ありとする声が高まった。李仁済、盧武鉉、鄭東泳、韓和甲、金槿泰ら有力者の間でも2002年の大統領候補の座をにらんでの相互けん制が激化した。こうした結果、金大中の党総裁としての掌握力は弱まったが、11月8日、自ら総裁を辞することによって、党内での影響力を再構築する賭に出た。

一方、野党ハンナラ党では、李会昌総裁が大統領候補として最有力視されている。同総裁は民主党の誰が対抗馬になったとしても勝利できる可能性が高いといわれている。ただし最高裁判官出身ゆえの堅さからか、大衆的な人気に欠けるという弱点もある。

選挙戦が本格化するにつれ、金大中政権が、北朝鮮に対してとりうる措置の幅はますます限られたものになるであろう。しかし金大中としては包容政策や南北対話の流れを、次期政権が少しでも継承できる努力をするつもりの方である。

## (2) 協調とかつとう

金大中政権は、北朝鮮に対する包容政策を支えるものとして、第1に米国との同盟、第2に「韓米日3国共助体制」、第3に中口やその他の国々による賛同を重視してきた。2001年も日米中口をはじめ多くの国々が、韓国政府の北朝鮮政策に協力を約束した。しかし米国との間では北朝鮮に対する接近方法の違いが表面化し、日本との間でもいくつかの摩擦が起き、金大中を悩ませる結果になった。

金大中は、韓国の歴代政権同様、米国との同盟によって北朝鮮の南侵の抑止を図ってきた。それに加え、米国政府が包容政策に支持を与え、また北朝鮮との関係を改善することを希望してきた。

米国で誕生したブッシュ新政権は、2001年3月の米韓首脳会談などを通して、包容政策に賛辞を送り、米国自体の対北朝鮮関与政策の継続を表明した。6月にはブッシュが北朝鮮に対し対話と呼びかける声明を出した。両国の国防当局は在韓米軍の駐留継続や北朝鮮に対する抑止態勢

## 表 4 - 5 韓国外交の主な動き

---

< 2000年 >

12月10日 金大中大統領、ノーベル平和賞受賞（オスロ）。

< 2001年 >

- 2月7日 李廷彬・外交通商部長官、パウエル米国務長官と会談（ワシントン）。
- 2月27日 金大中大統領、ブーチン露大統領と会談（ソウル）。
- 3月7日 金大中大統領、ブッシュ米大統領と会談（ワシントン）。
- 3月26日 北朝鮮問題に関する日米韓3カ国調整グループ(TCOG)が会合（ソウル）。
- 4月3日 外交通商部、日本の一部の歴史教科書が「依然として自国中心主義的な史観に立って過去の過ちを合理化し、美化している内容を含んでいる」と遺憾の意を表明。
- 5月4日 金大中大統領、パーション欧州連合(EU)議長(スウェーデン首相)一行と会談(ソウル)。
- 5月8日 韓国政府、日本の歴史教科書の「修正要求資料」を日本政府に伝達。
- 5月25日 金大中大統領、李鵬・中国全国人民代表大会常務委員長と会見（ソウル）。
- 5月24日 韓昇洙・外交通商部長官、アジア欧州会合(ASEM)外相会合に出席（～25日、北京）
- 5月26日 韓昇洙長官、田中真紀子外相と会談（北京）。
- 5月26日 TCOG（ホノルル）
- 6月6日 ブッシュ米大統領、北朝鮮との対話方針で声明。
- 6月7日 韓昇洙長官、パウエル米国務長官と会談（ワシントン）。
- 7月18日 国会、日本の歴史教科書に対する是正要求決議。
- 7月24日 韓昇洙長官、唐家璇中国外交部長と会談（ハノイ）。
- 7月25日 韓昇洙長官、田中真紀子外相と会談（ハノイ）。
- 7月25日 ASEAN地域フォーラム(ARF)、南北首脳会談開催を支持（ハノイ）。
- 7月27日 韓昇洙長官、パウエル米国務長官と会談（ソウル）。
- 8月1日 田中外相、北方4島周辺の日本の排他的経済水域での韓国漁船によるサンマ漁について韓露両国政府に対して厳重な抗議を表明。
- 9月6日 TCOG（東京）。
- 9月14日 青瓦台（大統領府）、米国テロ事件のため、9月20日からの予定だった金大中大統領の国連総会出席を中止すると発表。
- 9月18日 韓昇洙長官、パウエル米国務長官と会談（ワシントン）。
- 9月24日 韓国政府、米国による「テロとの戦い」支援のため、衛生・輸送部隊を派遣すると発表。
- 10月15日 金大中大統領、小泉純一郎首相と会談（ソウル）。
- 10月17日 韓昇洙長官、APEC閣僚会合（～18日、上海）に出席。
- 10月19日 金大中大統領、ブッシュ米大統領、江沢民・中国国家主席、ブーチン露大統領とそれぞれ首脳会談（上海）。
- 10月20日 金大中大統領、小泉首相、メガワティ・インドネシア大統領とそれぞれ会談（上海）。
- 10月20日 金大中大統領、APEC首脳会合（～21日、上海）に出席。
- 11月4日 韓昇洙長官、唐家璇中国外交部長と会談（バンドルスリプガワン）。
- 11月5日 金大中大統領、日中韓首脳朝食会に出席、朱鎔基・中国総理と会談、第5回ASEAN+3首脳会合に出席（バンドルスリプガワン）。
- 11月6日 金大中大統領、韓国・ASEAN首脳会合に出席（バンドルスリプガワン）。
- 11月27日 TCOG（サンフランシスコ）
- 

(出所) 青瓦台、外交通商部のホームページ、韓国各紙報道から作成。

の強化を誓い合った。これらは金大中の政策に合致するものであり、大いに歓迎された。

同時にブッシュ大統領をはじめとする米政権の要人は、北朝鮮や金正日に対する否定的評価を隠そうとしなかった。また北朝鮮との合意には



日韓首脳会談(2001年7月25日、ソウル)

検証が必要であるとの方針を打ち出した。これらの点は、南北間の和解と米朝関係改善を並行して前進させようとする金大中にとって「負担」となった。また北朝鮮の反発を招き、米朝、南北対話の停滞につながった。こうしたことから、韓国内ではブッシュ政権が南北融和を妨げているとの世論が強まった。

日本との2国間関係は、2001年、ぎくしゃくしたものとなった。韓国の世論は、日本の歴史教科書問題、小泉純一郎新首相による靖国神社参拝問題などが「軍国主義」への反省の欠如を示すものであるなどと非難した。歴史教科書問題をめぐっては、韓国政府は日本との防衛交流を停止するなどの「対抗措置」をとった。10月15日、20日の2回にわたり、小泉・金大中会談がもたれ、両国が協力して問題の解決に当たっていく方針が確認され、金大中も問題解決の「基盤」ができたと評価した。しかし依然、韓国内では日本への不満が残っており、98年から99年にかけて小渕恵三首相(当時)と金大中の間で築かれた友好的な雰囲気は様変わりした。金大中政権の「レームダック」の傾向が現れているなか、韓国側から関係改善のイニシアチブを積極的にとることは容易ではなくなっている。

韓国と米国、日本の3者は、2001年も3カ国調整グループ(TCOG)による北朝鮮政策の協議を継続した。2000年の南北朝鮮間の関係進展や北朝鮮のミサイル発射自制などによって、TCOGの意義は薄らいでいるとの見方もある。元来この「共助体制」は、北朝鮮の核開発疑惑やミサイル発射に対する危機感によってスタートしたからである。しかし北朝

鮮のこうした疑惑が完全には解消しておらず、また後述するとおり、2003年までに再び危機的な状況が生じる可能性も払しょくできないことから、TCOGの機能は維持・重視されるべきであろう。

韓国が中口両国との関係を重視するのは、両国が北朝鮮と歴史的・地理的に緊密な関係にあるからである。ここ数年、中口両国とも北朝鮮との関係を改めて強化しようとしている。韓国はこうした動きに反対せず、むしろ北朝鮮の「孤立感」を緩和し、北朝鮮を「対外開放」に導くものとして歓迎している。また中国は朝鮮半島の恒久的な平和を目指す「4者会合」のメンバーであり、韓国としては同会合の再開に中国が影響力を行使してくれることに期待をかけた。実際には北朝鮮が4者会合に興味を示さなかった。

中国との間では、2001年10月に上海で金大中・江沢民会談が行われた。席上、江沢民主席は、朝鮮半島の平和と安定を支持するという既定の方針を再確認するとともに、9月の自身の訪朝にあたって、金正日に対しソウル訪問を促したことを明らかにした。韓国政府は、このような中国の努力に対して感謝の念を抱いている。韓国と中国の関係は基本的に良好といえる。

ロシアからは2001年2月にプーチン大統領がソウルを訪れ、金大中との首脳会談をもった。プーチンは金大中の対北政策を評価した。またシベリア鉄道と朝鮮半島縦断鉄道の連結によって、南北の協力を促す考えを示した。この際、両首脳は弾道弾迎撃ミサイル(ABM)制限条約の核軍縮や拡散防止における重要性に「同意」した。これについては、あまりにも同盟国米国の立場に配慮していないとして、韓国国内でも批判の声ができ、3月の外交通商部長官更迭の一因となった。

米国の「テロとの戦い」に対して、金大中は「同盟国として必要なあらゆる協力と支援を惜しまない」というメッセージを送った。9月24日には、医療部隊と輸送部隊(艦艇と航空機)の派遣の用意があることを発表した。その後、米国からの派遣要請を受け、12月18日、海軍の揚陸艦1隻がインド洋に向けて出発するとともに21日には空軍のC-130輸送



機4機が米軍に対する輸送支援を開始した。なお韓国国内の世論は後方支援あるいは物資提供には賛成しても、戦闘部隊の派遣には消極的である。

### 3 「先軍政治」の内と外——北朝鮮

#### (1) 技術・食糧の導入と後継者問題

北朝鮮では金正日による統治が続いている。経済難、食糧不足も続いているが、体制を揺るがすような事態は起きていないもようである。

2001年新年の『労働新聞』などによる共同社説には、「強盛大国建設」「先軍政治」といったここ数年使われているスローガンが並んだが、そうした中でも「古い観念から抜け出し、斬新に思考しよう」という呼びかけが目をつけた。1月中旬に金正日が過去8カ月で2度目となる中国訪問を行い、上海の外資系工場を視察したこともあり、韓国や日本の一部では、北朝鮮が「改革・開放」に乗り出した、という期待を込めた解釈がなされた。

確かにここ数年、北朝鮮が技術の開発や導入に取り組んでいる様が伝えられている。特に情報技術分野においてに熱心であることがうかがわれる。しかし北東部の羅先市（旧羅津・先鋒）に設けられた経済・貿易地帯（経済特区）への外国企業誘致には力が入られなくなり、また一時期伝えられた農業部門での「改革」もその動きを止めているようである。したがって「改革・開放」というよりは、むしろ先軍政治という言い方が象徴するように、金正日が軍をまず使い、次いで党（朝鮮労働党）の組織を動かして、企業や農場を統制しつつ、そこに新技術を入れることによって、生産を増やそうという考えのようである。またそうして得られた生産物や技術の相当の部分は、軍の用に使われるというのが、先軍政治であると思われる。

食糧事情について、世界食料計画(WFP)などでは、年間約100万トン

が不足していると推定している。この不足分は韓国、日本、米国などからの支援によってまかなわれている。韓国からは金剛山観光に代表される「経済協力」を通じて外貨や肥料なども提供されている。

食糧不足などを理由に、北朝鮮国外に脱出し、韓国にまでたどり着いた亡命者の数は、2001年の場合、583人と前年（312人）を上回った。6月には一家で北京の国連機関事務所に飛び込み、韓国への亡命を果たすという初めてのケースがあったが、中国当局の取り締まりもあるせい、その後、それが大きなうねりにはなっていない。

2002年は故金日成主席の誕生90周年であり、金正日の誕生60周年という北朝鮮にとっては節目の年である。金正日を継ぐ後継者の「推戴」が始まってもおかしくない年でもある。『労働新聞』など北朝鮮の公式メディアには「万景台家門」（万景台は金日成の生家）、「白頭山血統」（同じく金正日の生地とされる山）、「新たな星」（金正日は光明星と呼ばれる）といったフレーズが使われはじめている。北朝鮮の一般国民にとっては金正日の後継者が登場しつつあることを予感させるものといえる。

## （2）ブッシュ政権への反発

北朝鮮は米国との直接交渉を最重視してきたが、2001年に入ってから米国の本格的な話し合いを行わなかった。これはブッシュ政権の北朝鮮政策に対する反発の表れであると考えられる。それとは対照的に、かつての同盟国中口とはここ数年の緊密ムードを続けた。

北朝鮮は、米国やその同盟国である日韓が、自国の社会主義制度を滅亡させるため、侵略の機会をうかがっている、と主張している。そのため、軍事力の維持・強化を図るとともに、米国との間で「平和保障体系」を築くことを目標に掲げ、どう喝を交えつつ交渉を行ってきた。

そうした戦略は、2000年に実りのときを迎えつつあった。同年10月、趙明録国防委員会第1副委員長（次帥）とオルブライト国務長官がそれぞれ相手側の首都を訪問し会談を行った。北朝鮮側はクリントン大統領が平壤を訪れることを期待した。しかし北朝鮮のミサイル開発・輸出の

抑制をめぐる米朝協議が妥結しなかったなどのため、12月末にクリントン政権は訪問断念を発表した。

2001年1月にブッシュ政権が発足すると、北朝鮮は時々非難を加えながらも、どちらかといえば新政権の出方を観察するような態度をとった。だが3月14日になって、本格的な対米非難キャンペーンを開始した。「戦争には戦争で応える」「強硬には超強硬で応える」といったフレーズがちりばめられた放送番組が1日に4本も5本も流されるようになった。ブッシュが、3月の金大中との会談などにおいて、最高指導者金正日に対する不信感を表明したことなどが、北朝鮮の怒りに火をつけた。北朝鮮はブッシュについて「初歩的な礼儀も常識もわきまえない」と非難した。

一方、ブッシュは政権内部での北朝鮮政策検討の結果を待ち、ようやく6月になって北朝鮮に対して対話の呼びかけを行った。その際、話し合いの「目的」として、北朝鮮の核開発活動と関連した「合意された枠組み」の改善された履行、北朝鮮のミサイル計画に対する検証可能な規制および北朝鮮のミサイル輸出禁止、より脅威の少ない通常兵力の態勢の3点を含むべきことを明らかにした。この提案に関連して、米国は数度以上、北朝鮮との実務接触を持ち、また10月に上海で行われた金大中との会談でブッシュが「金正日」を名指して対話を呼びかけもした。

しかし、北朝鮮は直ちには応じようとしなかった。ブッシュが「目的」として掲げる3点は、北朝鮮の立場からすれば「条件」にほかならない。これらについて話し合うことは、自国の軍事態勢の弱体化につながる可能性があり、そうやすやすとは乗れないのである。北朝鮮はまたブッシュ政権のこうした「敵対的政策」が、南北関係を冷却化させたと非難した。米国がテロリストに対する「軍事報復作戦」に乗り出したことも北朝鮮の米国や韓国に対する警戒心をいっそう高めた。

その一方で北朝鮮は米国との対話の道を完全には閉ざさなかった。「ブッシュ行政府が最小限、クリントン行政府の最後の時期にとってい

## 表 4 - 6 北朝鮮外交の主な動き

---

< 2000年 >

12月29日 クリントン米大統領、北朝鮮訪問を断念したと発表。

< 2001年 >

1月15日 金正日・朝鮮労働党総秘書・国防委員会委員長、非公式訪中（～20日）。

1月25日 外務省スポークスマン、1月17日のパウエル米國務長官の証言への反応として「米国がわれわれに対して剣を振りかざすなら、われわれも剣で応え、米国が誠意をみせるなら、われわれもそれに報いる」と表明。

2月21日 外務省スポークスマン、ブッシュ米新政権の北朝鮮に対する「強硬政策」を非難しつつ、「(北朝鮮とブッシュ政権の間には) いかなる合意もないのであるから、われわれは(クリントン) 前政権期に行ったミサイル問題にかんする提案(ミサイル発射凍結)に拘束されることはない」と発表。

2月23日 朝鮮中央通信、外務省スポークスマンが22日、日本の一部歴史教科書について「過去の侵略の歴史をわい曲して、正当化しようと図っている」と非難したことを報道。

2月28日 楊亨燮・最高人民会議常任委員会副委員長、韓徳銖・在日本朝鮮人総連合会中央常任委員会議長(2月21日死去)の葬儀参加のため、訪日。

3月2日 日本の歴史教科書問題で南北の歴史学者が共同シンポジウム(平壤)。

3月14日 ラジオ放送で米国非難キャンペーン開始。

3月22日 金正日、曾慶紅・中国共産党中央組織部長と会見。

4月26日 金縷喆・国防委員会副委員長兼人民武力部長、ロシア訪問。

5月2日 パーシオン欧州理事会議長(スウェーデン首相)率いるEU代表团、平壤到着、金正日と会談(2、3日)、平壤を出発し、ソウル到着(3日)。

5月3日 日本の放送各局、金正日の長男「金正男」と見られる男性が5月1日、成田空港で入国管理局に拘束されたと報道(5日に日本から退去処分)。

5月14日 欧州委員会、EUが北朝鮮と外交関係を樹立したと発表。

5月16日 朝鮮中央通信、軽水炉建設の遅れに対して「米国が補償しなければ、われわれ(北朝鮮)が(凍結中の)黒鉛減速炉を再稼働させなければならない状況が作り出されるかもしれない」と警告。

5月26日 呉琴鉄空軍司令官(上將)率いる朝鮮人民軍空軍代表团、パキスタンに向け平壤出発。

6月6日 ブッシュ米大統領、北朝鮮との対話開始で声明。

6月7日 パウエル米國務長官、韓昇洙・韓国外交通商部長官と会談後、北朝鮮に対話再開を呼びかけ。

6月12日 ケリー米國務次官補、下院外交委員会東アジア太平洋小委員会の公聴会で 韓国の対北朝鮮和解努力を強く支持する、米朝枠組み合意履行の改善方法を探る、北朝鮮のミサイル開発とミサイル拡散を中止させ、通常兵力がもたらす緊張を減少させる。この目標達成のため北朝鮮と協議する、北朝鮮とのいかなる合意も効率的な検証を必要条件とする、韓国、日本との政策調整を続ける、という北朝鮮政策5原則に言及。

6月13日 プリチャード米特使、李衝哲・国連大使と接触(ニューヨーク)。

6月14日 楊亨燮・最高人民会議常任委員会副委員長、南北共同宣言1周年記念報告会で「(米国が)良好に発展している北南関係に冷や水を浴びせ、朝鮮半島情勢を緊張させている」と指摘。

- 6月15日 南北各政党・各界代表が参加した「6月15日共同宣言発表1周年記念民族統一大討論会」が「日本当局の歴史わい曲策動を糾弾する共同声明」を採択。
- 6月18日 外務省スポークスマン、6月6日のブッシュ声明に関し「留意すべきだが、われわれはその真の意図について警戒心を持ち続けざるを得ない」と述べるとともに、在韓米軍の撤退や軽水炉供給遅延にともなう補償を要求。
- 6月24日 「6月25日米帝反対闘争の日」に際し、平壤で10年ぶりの反米デモ。
- 6月26日 北朝鮮国民7人、北京の国連難民高等弁務官 (UNHCR) 事務所へ駆け込み、難民の地位認定と韓国への亡命を申請 (30日、仁川到着)。
- 6月28日 白南淳外務相、オーストラリア訪問 (~30日)。
- 6月30日 外務省スポークスマン、北京の「越境者事件」でUNHCRを非難。
- 7月1日 金正日、平壤の中国大使館で開かれた中国共産党創建80周年慶祝宴会に出席。
- 7月3日 キューバ軍事代表団、訪朝 (~7日)。
- 7月11日 金永南・最高人民会議常任委員会委員長、ベトナム、ラオス、カンボジアを歴訪 (~20日)。
- 7月20日 外務省スポークスマン、米国のミサイル迎撃実験を非難し、「自衛のための対抗措置をとらざるを得ない」と言明。
- 7月24日 外務省スポークスマン、米国に平和協定締結と韓国からの米軍撤退を要求。
- 7月25日 ARF外相会合 (ハノイ) に白南淳外務相出席せず (許鐘・巡回大使が出席)。
- 7月26日 金正日・国防委員会委員長、ロシア訪問 (~8月18日)。
- 7月26日 プリチャード米特使、下院外交委員会アジア太平洋小委員会で北朝鮮政策について証言。
- 7月27日 パウエル米國務長官、韓昇洙韓国外交通商部長官との会談の後の記者会見で、北朝鮮との対話で前提条件がないことを強調 (ソウル)。
- 7月30日 英国が平壤に大使館を開館。
- 8月8日 アジア太平洋平和委員会、米国が金剛山観光事業を妨害していると非難。
- 8月8日 外務省スポークスマン、「共和国を武装解除したり窒息させる意図から出た議題」を米朝対話で持ち出さないよう米国に要求。米國務省のパウチャー報道官、この要求を拒否しつつも話し合いを呼びかけ。
- 9月3日 中国の江沢民共産党総書記・国家主席、訪朝 (~5日)。
- 9月12日 外務省スポークスマン、「あらゆる形態のテロに反対」と言明。
- 10月2日 朝鮮戦争時の行方不明米兵の遺体を米軍側に返還。
- 10月16日 ブッシュ米大統領、『読売新聞』などとの会見で北朝鮮に対話と呼びかけつつも、金正日を「疑り深く、秘密主義だ」と批判。
- 10月19日 ブッシュ米大統領、金大中韓国大統領との共同記者会見で改めて「金正日の政府」に対話と呼びかけ (上海)。
- 10月23日 外務省スポークスマン、ブッシュ政権の「根深い共和国敵視観念」が米朝関係を「再び凍り付かせた」と米側を非難。
- 11月3日 外務省スポークスマン、北朝鮮が反テロ諸条約に加入すると発表。
- 11月6日 プリチャード米特使、上院で北朝鮮政策を説明。
- 11月26日 ブッシュ米大統領、北朝鮮が大量破壊兵器にがんする査察を受け入れるよう要求。
- 11月29日 外務省スポークスマン、ブッシュ発言など米国の姿勢に対し「必要な対抗措置をとる」と表明。

---

(出所) 『RP北朝鮮政策動向』、米國務省ホームページなどから作成。

た立場の水準に到達」すれば、対話の再開は議論できると主張した。また米国のテロ被害者に弔意を表するとともに、11月3日、テロ資金供与防止条約などに加盟する方針を発表した。

とはいえ対話の再開には困難が予想される。協議の方式ひとつをみても、米国が事務レベルから細部の検証方法などを積み上げていくことを期待しているのに対して、北朝鮮側はクリントン前政権期のように高いレベルで一挙に話をまとめ上げることを希望しているという違いがある。

北朝鮮はまた、在韓米軍の撤退要求のトーンを高めた。たとえば「引き延ばすことのできない焦眉の問題」だという調子である。これは米朝対話で米国側が通常戦力脅威削減問題を持ち出せば、北朝鮮がどのような反応をするかを示している。

ミサイルの発射については、99年9月の米朝協議において、米朝間の協議が続く限り自制することを北朝鮮側が事実上、約束していた。2001年5月初旬に訪朝した欧州連合(EU)代表団に対しては、弾道ミサイル発射の凍結措置を2003年まで延長する方針を言明している。

2003年は、94年の「合意された枠組み」において、米国が北朝鮮に対して軽水炉(複数)を提供する目標としていた年である。しかし現実には朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)が軽水炉を供給できるのは早くとも2008年ごろになるといわれている。そのことは北朝鮮も十分承知しているはずではあるが、2003年が近づくにつれ、米国の約束不履行に対する非難を強めていくことも考えられる。その際、どう喝の道具としてミサイル発射をちらつかせ得る余地を残すために発射自制の期限を2003年までで区切った可能性が高い。

北朝鮮とロシアとの関係では、2001年7月26日から8月18日にかけて、金正日の公式訪口が行われた。前年7月のプーチン訪朝に続くものであった。今回は、ABM条約の改定にともなう反対すること、北朝鮮のミサイル計画が平和的性格のものであることや在韓米軍撤退要求についてロシア側が理解する、などが宣言された。これらはいずれも米国を意識した条項である。今回の共同宣言では軍事面での協力にも言及があった。

しかしロシア側の報道によれば、兵器売却で具体的な進展はなかったようである。ロシア側が北朝鮮と韓国の双方に配慮した外交を進めていることが推察される。

中国との間では、2001年1月に金正日の上海非公式訪問があったが、9月には江沢民が中国共産党総書記、国家主席と

しての公式訪朝を行った。これらの機会を通じ、伝統的友好関係が繰り返し確認された一方、江沢民は金正日に対して韓国との関係改善を支持し、米国、EU、日本などとの関係改善を図るよう促しもした。

ここ数年、北朝鮮は、EU諸国やカナダなど西側各国との国交樹立を次々と進めているが、そうしたなか、日本に対しては非難一辺倒で一貫している。歴史教科書問題や靖国神社参拝問題から自衛隊による「テロとの戦い」支援にいたるあらゆる機会をとらえて、対日非難を加えている。一方、日本政府は、北朝鮮による日本人ら致疑惑やミサイル問題などが解決に向けて前進しない限り、国交正常化交渉で前向きの姿勢がとれないという立場である。正常化交渉の本会談は、2000年10月の第11回以降、開かれていない。

表4-7 1999年以降、北朝鮮が国交を正常化した国々

< 1999年 >	
1月	ブルネイ (7日)
< 2000年 >	
1月	イタリア (4日)
5月	オーストラリア (再開) (8日)
7月	フィリピン (12日)
12月	英国 (12日)
< 2001年 >	
1月	オランダ (15日)、ベルギー (23日)
2月	カナダ (6日)、スペイン (7日)
3月	ドイツ (1日)、ルクセンブルク (5日)、ギリシャ (8日)、ブラジル (9日)、ニュージーランド (26日)
4月	クウェート (4日)
5月	EU (14日)、バーレーン (23日)
6月	トルコ (27日)

(注) EUとは外交関係の設定。  
(出所) 『PR北朝鮮政策動向』各号などから作成。

## 4 軍事的にらみ合いと信頼醸成

### (1) 対南圧力をゆるめず——北朝鮮

北朝鮮は休戦ライン付近に歩兵部隊と長射程火砲を集中しており、ソウルを狙い得る態勢をゆるめていない。弾道ミサイルの発射は自制しているものの、開発・保有は継続していると思われる。このような北朝鮮の軍事態勢は、韓国の平和と地域の安定にとって懸念材料となっている。

北朝鮮軍の総兵力は約110万人であり、戦力・即応態勢の維持・強化に努めているが、装備の多くは旧式である。総兵力のうち陸軍がおよそ9割（約100万人）を占めている。休戦ラインから北方2kmの幅を持つ非武装地帯(DMZ)付近に、陸軍兵力の約3分の2を配置し、240mm多連装ロケットや170mm砲を含む長射程火砲を常時配備しているとみられ、その射程にはソウルなど韓国北部の都市をおさめている。このほか戦車を約3,500両を有している。

海上戦力としては、約690隻、約10万5,000トンの艦艇を持つ。その中にはミサイル高速艇のほか、ロメオ級潜水艦22隻、小型潜水艦約60隻、エアクッション揚陸艇約135隻が含まれている。

航空戦力は、約590機の作戦機を持つが、その多くは中国・旧ソ連製の旧式機である。ただし少数ながらMiG-29やSu-25といった第4世代機も保有している。このほか旧式の輸送機An-2を多数持っている。なお、北朝鮮は99年に、カザフスタンからMiG-21を調達した。その数、約40機といわれ、部品取りのために利用されているとの見方もある。

北朝鮮は約10万人という世界有数の規模の特殊部隊を有するとみられる。同部隊は情報収集・破壊工作などの各種活動にたずさわり、その潜入・搬入などには小型潜水艦、エアクッション揚陸艇、An-2などが使用されるものと考えられる。

大量破壊兵器については、北朝鮮は核兵器開発疑惑を持たれてきた。



化学兵器については、化学剤を生産できる複数の施設を持ち、既に相当量の化学剤を保有し、生物兵器についても一定の生産基盤を持っているものとみられている。弾道ミサイルについては、既にスカッドBやCなどを生産・配備しているほか、ノドンの配備を行っていると考えられる。ノドンの射程は約1,300kmに達するとみられており、日本のほぼ全域がその射程内に入る可能性がある。また、さらなる長射程化のための研究開発を行っていると考えられる。うち98年8月に発射された弾道ミサイルの基盤となったとみられるテポドン1は、射程約1,500km以上であり、テポドン2は同じく3,500～6,000kmと考えられる。

こうした軍事態勢の背景には、しっかりした軍事力なしには「帝国主義（米国）の侵略に敗れる」という北朝鮮独自の考えがある。北朝鮮はまた現代戦について、空、陸、海のあらゆる場所で同時に行われる立体戦で、ミサイルなどの長距離打撃手段が大量に使用されるとしている。また現代戦で勝利するためには防御手段だけでなく強力な攻撃手段が必要だと考えている。

## （2）対北抑止と未来構想——韓国

韓国軍は、陸上兵力を主体に北朝鮮軍の南侵や武力挑発を抑止してきたが、近年では海・空軍の近代化にも力を注ぐようになってきている。これは将来の不確実な脅威に備え、国力に見合った防衛力の整備をも図っていくという方針に基づいている。

韓国軍は総兵力約68万人を有する。陸軍は約56万人、戦車約2,330両を有する。海軍は駆逐艦8隻、潜水艦9隻を含む約15万トンの艦艇を保有している。ほかに海兵隊約2.5万人がいる。航空戦力は、KF-16戦闘機を主力として約610機の作戦機を有する。

金大中政権は98年8月の「国防改革案」で、非武装地帯沿いの前方地域を担当する第1軍、第3軍両司令部を統合し、地上（前方）作戦司令部を創設する一方、後方地域を守備範囲とする第2軍司令部を後方作戦司令部に改編する計画を示していた。地上作戦司令部創設は、作戦指揮

の迅速化や司令部要員削減・予算節約を名分にするものだった。しかし、これらの案は2000年12月頃までに無期延期となったもようである。北朝鮮の脅威が続く中で、軍の指揮系統をいじることには反対論が強かったと韓国紙は報じている。

韓国は、米国との取り決めにより180kmまでに制限されていた地対地ミサイルの射程を、延長することを求めてきた。2001年1月には米韓間で合意に至り、それを受け、韓国は射程300km、弾頭重量500kgまでのミサイルを開発・生産・保有できるようになった。これらの数値はミサイル関連技術輸出規制(MTCR)の制限に合わせたものである。韓国は同年3月にMTCRに加盟した。

韓国国防부는、2001年6月に「2002～06年国防中期計画」を発表した。その目標は「情報化、科学化された先端軍事力建設の基盤構築」にある。

具体的には各軍種におけるC<sup>4</sup>Iシステムの整備、無人偵察機、電子光学映像装置、夜間透視鏡の導入を行いつつあり、また早期警戒管制機(E-X)も導入機種が検討されている。これらにより2006年の韓国軍は、広範囲の戦場監視能力、早期警戒能力、自動化された指揮統制システムを備えることになるという。

情報化関連以外の装備調達も意欲的な計画である。陸軍では、打撃力の強化を狙いに155mm新型自走砲の導入とK-1戦車の性能改良が行われている。また攻撃ヘリ(AH-X)

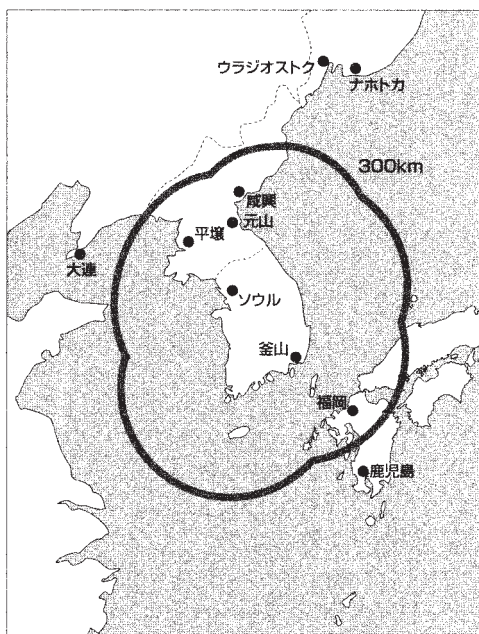


図4-2 韓国が射程300kmのミサイルを保有した場合のミサイル到達範囲(射程はDMZ沿いおよび半島海岸線を基点とした)

の機種選定が行われている。

海軍では4,500トン級駆逐艦(KDX-II) 2隻を建造中(さらに1隻を計画)であり、2003、04年に各1隻が就役の見込みである。この駆逐艦は、90年代後半に3隻が建造されたクァンゲトデワン級(KDX-I, 3,900トン)より一回り大きく、ステルス性にすぐれる。また垂直発射装置(VLS)Mk41とスタンダード・ミサイルの組み合わせで韓国海軍としては初めて艦隊防空能力を持つことになる。

その後、2010年の完成が目指されているのが、7,000トン級駆逐艦(KDX-III)である。導入されるシステムとしては、米国のイージスあるいは英国やオランダの同様のシステムが候補に挙がっている。すでに現代重工業が船体基本設計を行っており、2002年上半期中にシステムを選定し、2008~2010年に3隻の就役を目指す予定と報じられている。このほか次期潜水艦、高速揚陸艇、掃海艦の建造も予定されている。

防空戦力では老朽化したナイキを代替する次期地对空ミサイル(SAM-X)の機種選定が進められている。ロシア製S-300が競争から身を引いたため、米国製ペトリオットだけが残っているが、価格面での折り合いがつかないという。

航空機では、2000年11月に国産初のターボプロップ練習機KT-1「ウンピ」が初飛行を行ったのに続き、2001年10月、初のジェット練習機T-50(KTX-II)がロールアウトした。両方とも三星航空など防衛産業が統合してできた韓国航空宇宙産業(KAI)が製造する。T-50はロッキード・マーチンとの共同開発による。

これらに加えて次期戦闘機(F-X)の機種選定が控えている。当初は2001年10月頃までに選定が完了する予定であったが、2002年上半期まで延長されたと報じられている。米F-15K(F-15Eの最新版という)、仏ラファール、ロシア製Su-35、欧州4カ国共同開発のユーロファイター・タイフーンが候補になっている。選定が遅れている理由としては、不正がないよう慎重を期しているためだという。F-15は米軍との相互運用性確保という点では望ましいが、機体の古さが問題になっていると報じ

## 表 4 - 8 韓国軍の主な動き

---

< 2000年 >

- 12月4日 国防部、「国防白書」2000年版を発表。従来どおり北朝鮮を「主敵」と規定。
- 12月21日 第3回南北軍事実務会談。北朝鮮側、韓国の「主敵」規定撤回を要求。
- 12月21日 金大中大統領、在韓米軍将官との晩餐会で「(首脳会談で)金正日委員長と在韓米軍が統一後にも必要だということで意見をともにした」と語る。
- 12月29日 海軍から第2次世界大戦中、米国で建造された駆逐艦の最後の2隻が退役。

< 2001年 >

- 1月17日 外交通商部、韓国のミサイル長射程化で米国政府と合意したと発表。
- 1月18日 韓米両国政府、駐留米軍の地位協定(SOFA)改定で署名。
- 2月2日 第4回南北軍事実務会談。
- 2月8日 第5回南北軍事実務会談。
- 2月20日 趙成台国防部長官、国会で「わが国の地域的特性などを考慮し、現段階では戦域ミサイル防衛(TMD)に参加することを考慮していない」と答弁。
- 2月26日 韓国航空宇宙産業(KAI)、インドネシア空軍にKT-1を輸出する予定と発表。
- 3月5日 陸軍、冬の間中断していた北朝鮮と結ぶ鉄道の路盤工事を再開。
- 3月19日 金大中大統領、海軍士官学校卒業式で「戦略機動艦隊」創設とイージス艦導入に言及。
- 3月26日 ミサイル関連技術輸出規制(MTCR)に加入。
- 3月26日 国防部長官、趙成台から金東信に交替。
- 3月30日 海軍参謀総長に張正吉参謀次長が就任。
- 3月30日 海軍から哨戒機S-2トラッカーがすべて退役。
- 4月19日 東チモール派遣部隊第4陣(415人)歓送式。
- 4月20日 連合戦時増援(RSOI)演習(～26日)。
- 5月9日 国防部、6月初旬に予定されていた日本との搜索救助訓練を延期すると発表。
- 5月26日 大宇造船工業、バングラデシュ海軍に2,300トン級フリゲート1隻を引き渡し。
- 6月3日 合同参謀本部、北朝鮮の商船3隻が2日から3日にかけて、韓国領海である済州海峡を無断通過と発表。以後、北朝鮮船による領海侵犯続発。
- 6月22日 韓米国防相会談(ワシントン)
- 6月24日 海軍艦艇、北方限界線(NLL)を侵犯した北朝鮮漁船1隻に警告射撃。
- 6月28日 国防部、「2002～06年国防中期計画」と2002年度予算案を発表。
- 6月28日 在韓米軍司令部、トルコが国連軍司令部に再び参加と発表。国連軍司令部構成国は15カ国に。
- 6月29日 文日燮・前国防部次官(予備役陸軍少将)、収賄容疑で逮捕。
- 7月12日 国防部、合同参謀本部議長の訪日(7月中旬)と日本海上自衛隊練習艦隊の韓国寄港(9月初旬)の取り消しを発表。教科書問題が理由。
- 7月17日 米国防省のキグリー副報道官、在韓米軍施設の整理縮小を含む見直しを行っていると言明。
- 8月1日 ベトナムのファン・バン・チャー国防相、訪韓。
- 8月7日 8月4日に北朝鮮の金正日国防委員会委員長とロシアのプーチン大統領が発表した「モスクワ共同宣言」が在韓米軍の撤退の必要性に言及していることに対し、米国防省のキグリー報道官、「米韓間の問題」と指摘。青瓦台の朴峻瑩スポークスマン、「(北朝鮮の在韓米軍撤退の主張が)米国が通常型兵器の減少に言及した後に強化されたことに注目する必要がある」としつつも「韓国と米国が決定する問題」と表明。
- 8月20日 乙支フォーカスレンズ演習(～31日)。

- 9月24日 韓国政府、米国による「テロとの戦い」支援のため、衛生・輸送部隊を派遣すると発表。
- 9月24日 2002年度政府予算案を発表。国防費は2001年度の15兆3884億ウォン(約117億ドル)から6.3%増の16兆3640億ウォン(約124億ドル)へ。
- 9月28日 国防部、9月19、20日にそれぞれ北朝鮮兵士が軍事境界線(MDL)を越境したため、警告射撃により追い返したと発表。
- 9月28日 陸軍、レーザーを使った中隊規模の「科学化戦闘訓練」を初公開。
- 10月5日 国連西サハラ住民投票監視団(MINURSO)に参加する韓国軍医療支援団の第15陣が出発。
- 10月10日 合同参謀議長に李南信第3軍司令官、陸軍参謀総長に金判圭第1軍司令官。
- 10月13日 K-1戦車改良型(K1A1)ロールアウト式。主砲を105mmライフル砲から120mm滑腔砲に変更。
- 10月15日 ソウル・エアショー(～21日)でF-15、ラファールなどデモ飛行。
- 10月17日 東チモール派遣部隊第5陣(428人)歡送式。
- 10月19日 アフガニスタン難民のための救援物資を積んだ空軍のC-130輸送機5機、パキスタンへ向け出発。
- 10月25日 海軍、女性将校が初の艦艇勤務と発表。
- 10月31日 国産初のジェット練習機T-50ロールアウト式。金大中大統領、高等訓練機の世界市場でシェア25%の獲得を目指すと演説。
- 11月6日 国連キプロス平和維持活動(UNFICYP)の部隊司令官に黃震夏陸軍少将が任命。
- 11月6日 韓米連合同司令部、例年秋に実施してきた野外機動演習フォールイーグルを2002年春に延期し、連合戦時増援(RSOI)演習と統合すると発表。
- 11月7日 韓昇洙外交交通商部長官、金東信国防部長官、ハバード駐韓米国大使、シュウォーツ在韓米軍司令官が参加しての韓米2+2会合。
- 11月7日 国防部、軍事施設保護区域の大幅解除を発表。
- 11月8日 韓国軍に初の女性将官が誕生(2002年1月正式発令)。
- 11月15日 韓米安保協議会議(SCM)、ワシントンで開く(金東信・ラムズフェルド両長官が参加)。在韓米軍施設用地の一部返還などを内容とする連合土地管理計画(LPP)意向書に署名。
- 11月16日 国防部、米軍駐留経費の一部を韓国政府が負担するための「防衛費負担交渉」で米国側と妥結したと発表。2002年の負担額は4.9億ドル。
- 11月22日 国防部、射程100kmの「短距離ミサイル」を試射したと発表。
- 11月22日 国防部、「国防白書」の発行時期を10月(2000年12月)から5月に、発行頻度を毎年から隔年に、それぞれ変更すると発表。
- 11月22日 北朝鮮の朝鮮中央放送、韓国軍が非武装地帯に「105mm曲射砲」を持ち込み射撃態勢をとったと非難。合同参謀本部、ただちに事実無根と発表。
- 11月25日 国家情報院、朝鮮戦争中に捕虜となった韓国兵士1人が北朝鮮を脱出し、最近帰還したと発表。北朝鮮からの帰還は、94年の趙昌浩少尉以来、23人目。
- 11月27日 国防部、北朝鮮軍が京畿道坡州付近で韓国軍哨所を銃撃してきたので応射したと発表。
- 11月27日 国防部、金東信長官が12月13日から中国を、19日からベトナムをそれぞれ訪問すると発表。
- 11月29日 国防部スポークスマン、11月27日の北朝鮮軍による射撃に対して抗議声明を発表。

---

(出所) 韓国国防部ホームページ、韓国各紙報道などから作成。

られている。このプロジェクトは2008年までに40機を導入の予定となっている。報道によると、T-50、F-Xの生産で技術力、開発力を蓄積し、2015年には純粋国産ジェット戦闘機を製作することが目標となっているという。

先に触れたE-Xの場合、候補は米ボーイング(AWACS)やレイセオン、蘭ターレスとなっている。AH-Xでは米ベルのAH-1ZパイパーとボーイングのAH-64Dアパッチ・ロングボウが候補になっている。いずれも2002年上半期に選定が予定されている。ただし攻撃型のAH-Xではなく、多目的型ヘリKMHを購入すべきだという意見も国会で起こっている。

このほか海軍では哨戒機P-3Cを8機追加したい考えである。米国で製造が中止になっている機種のため、どのように推移するのかはまだ不透明といえる。

意欲的な装備調達計画だけに予算の確保ができるのかという懸念もあるようだ。国防費に占める「戦力投資」(装備購入予算)を2000年の37%から2006年には40%に高めるとしているが、そのためには人件費などの圧縮が必要になる。「未来戦」に備え、技術集約型の軍隊を作るためにも、いずれは人数削減によるスリム化が不可避だと考えられている。とはいえポストや定員の縮小などに対しては軍内部からの抵抗も予想される。

韓国軍は米軍との連合防衛体制をとっており、韓米連合司令部を構成している。米軍は、第2歩兵師団、第7空軍などを中心とする約3万6,000人が駐留し、韓国軍との共同演習を実施している。韓米連合司令部は2001年11月、例年秋に行われてきた「フォールイーグル」を、2002年春に延期し、連合戦時増援(RSOI)演習と統合して実施することを発表した。なお2001年は従来からの懸案事項であった駐留軍地位協定(SOFA)の改正が実現し、米軍基地の土地返還計画が決まるなど、米韓安保関係で大きな前進があった。

### (3) 通常兵力管理の必要性

韓国では、2000年6月の首脳会談の実現に力を得て、北朝鮮との話し合いによって、軍事的対立の構図を変化させる必要性が、これまでになく現実味を帯びて語られるようになった。米国ブッシュ政権も、北朝鮮の通常戦力の脅威を減らすことを米朝協議の議題としようとしている。

韓国政府は、軍事的信頼醸成の第一歩として、まず南北国防相会談や軍事実務会談での話し合いや軍事直通電話の設置を考えている。次の段階としては、軍事演習を事前に通告し合ったり、参観を許したりという措置がとられる予定である。

米国などでは、非武装地帯沿いに配置されている北朝鮮軍部隊の後退を要求する声強い。非武装地帯からソウルまでの近さ（約40km）こそが脅威の源泉のひとつになっているからである。

南北間の軍事的信頼醸成については、92年に発効した「南北間の和解と不可侵および協力・交流に関する合意書」において、基本的な枠組みが定められていた。その後、この合意書は實際上、履行されてこなかったが、韓国では合意書を基礎として、南北朝鮮が当事者となって軍事問題の解決に当たるべきだとする声強い。

2001年、北朝鮮は米国との協議に応じず、また韓国と対話した場合にも軍事問題を取り上げることは避けてきたので、軍備管理・軍縮問題が具体的に話し合われることはなかった。韓国政府としては、再度の首脳会談をなんとか実現させ、北朝鮮側に決断を迫り、局面を打開していきたいと考えている。

